

〔第1号議案〕

平成30年度 事業計画 (案)

一般社団法人 北海道認知症グループホーム協会

1. 基本方針

介護保険の改定に伴う、認知症対応型共同生活介護を巡る環境は一層厳しく、地域包括ケアシステムの構築に向け、それぞれの地域におけるさらなる連携はもとより、医療と介護の連携が強化されてきていることを踏まえた取り組みが求められています。この環境の中、本協会は介護保険の柱でもあります、入居者の尊厳の保持を基本に、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにしてゆくことが使命です。

わたしたちの介護という仕事は、人間の「生きる」という本能の部分に働きかけるという普遍性に満ち溢れる仕事です。ですので、一般的にいうエビデンスを超越したところにある仕事なのではないかと思えます。人間が生きてゆく過程のひとつひとつに、エビデンスを持って説明や証明出来ないところに、私たちの仕事があります。

つまり、生きてきた、生きている、生きてゆくそのものがエビデンスだとしたら、私たちの介護という仕事は、その一人ひとりの生き様ひとつひとつの「考え方」に目を向けることが大切になってくると思うのです。その「考え方」を評価してもらえるように、こんな「考え方」で関わることで、今までできなかったことが出来るようになったという姿を、生活の営み中にたくさん見出だして生かしてゆくことに他なりません。本来、私たち介護の仕事は生活する気持ちの改善に目を向け、そのための支援を考え続けることだと思います。皆さんの地域における実践がより多くの皆さんの幸せに繋がるように、各会員施設及び各関係機関・団体と積極的に連携し、下記の5つの場としての取り組みを重点項目として掲げ協会の運営に携わって参ります。

重点項目

- 1) 生活をベースとした積極的な認知機能への支援の場として
日常生活の支援：家事全般・暮らし（地域共同）・趣味、娯楽などを含めた地域支援
- 2) 地域包括ケアシステムの支援の場として
ホームを拠点として、家族支援と共同した24時間サービスの場
認知症対応型共同生活介護における共用型通所介護及びショートステイの場
- 3) 重度／最重度支援の場として
看取り／ターミナルケア・早期退院の支援を含めた終末期としての地域支援の場
- 4) 相談支援（地域支援）の場として
地域における認知症に関する相談窓口としての地域支援の場
- 5) 防災支援の場として
常に起こり得る災害に対して、日頃から地域と連携した備えと、防災意識の啓蒙と発信拠点としての地域支援の場

一般社団法人 北海道認知症グループホーム協会
会 長 宮 崎 直 人

2. 役員会・組織運営等に関する事項

1) 「総会」(年2回)「理事会」(年2回程度)の開催

社員総会(定時・臨時):平成30年5月26日、平成31年3月の他、必要に応じ開催する。

理事会:上記総会前及び必要に応じ随時開催する。

2) 「業務執行理事会」(年3回程度)の開催

正副会長をはじめ、業務執行理事等の共通理解・共通認識を深め、活動方針の確認・調整等を行うため、必要に応じて随時開催する

3) 「総務委員会」(年4回程度)の開催

組織運営に関する諸課題及び後述記載事業内容に対応する。

4) 「事業委員会」(年6回程度)の開催

お年寄りにやさしい地域づくりとブロックの活性化につなげてゆく継続的な活動を目的とし、後述記載事業内容に対応する。

5) 「研修委員会」(年4回程度)の開催

認知症の方がその有する能力に応じて自立した生活を営むことができるよう、介護サービスの充実を図ることを目的とし、後述記載事業内容に対応する。

6) 「北海道認知症コーディネーター委員会」(年4回程度)の開催

北海道認知症地域コーディネーター養成講座の修了者に、その相互の連携と智恵と力の結集で、未来のブロック活動(地域活動)及び、当協会の運営を担っていただくことを目的とし、後述記載事業内容に対応する。

7) 「グループホーム相互評価事業委員会」(年3回程度)の開催

グループホーム相互評価事業の実施の為、委員会を設置し後述の記載事業内容に対応する。 ※研修委員会担当

3. 総務委員会事業

1) ホームページの編集・更新

内容：行政通知等各種資料・研修会案内・各種調査研究報告等の会員への情報提供

2) 各ブロック事務局支援

内容：各ブロック事務局へのブロック事務費 及び
ブロック備品代（各ブロック10万円以内）の支援

3) 永年勤続表彰

内容：10年以上勤務した会員10年ごとにその職員の労をねぎらい表彰

4) 会員証の発行

内容：新規入会した正会員に対して、会員証を発行

5) 情報提供

内容：FAXや郵送にて、行政通知等各種資料等の会員への情報提供を行う

6) リーフレットの作成

内容：会員拡大等を視野に入れリーフレットを作成

4. 事業委員会事業

1) 広報誌の発行

平成30年8月（第18号）8月発送、平成31年3月（第19号）3月発送

目的：各ブロックの活動や協会の事業活動、考えなど活字情報を通して、会員に広く伝達されGHの発展に繋がることを主な目的としている。

2) 実践研究大会の開催（道南ブロック主催、10月下旬、40万円以内の支援）

主催：道南ブロック

目的：日々介護サービスの向上のため、私たちにできる事は何か常に考えながら様々な取り組みを行っている。多くの参加者が事例を発表することで、内容の自己点検、きつき、現状等への再確認ができる。制度や地域の状況、考え方の差異などの確認ができ、その個別の内容を全体で共有する事によって、一歩前進したケアへのヒントになることを期待するものである。

対象：職員、地域住民

3) 事業所基礎調査

目的：事業所の基礎的な調査及び時勢の必要な調査などを行い、より良い利用者サービスの健全性の確保、及び向上発展させるための活用を目的とする。（平成29年度事業自治体向けグループホームの実態調査の結果を受け実施した「共用型デイサービスの推進」について継続して実施予定）

対象：グループホーム全事業所

4) 助成事業

各ブロックへ研修会等の開催のために助成金（1ブロック20万円以内）の支援

ブロック	事業名	会期予定	講師等
札幌	認知症介護実践者フォローアップ研修、認知症介護実践リーダーフォローアップ研修	7月26, 27日	菊地 伸 氏
道央	みんなで考えてみよう！不適切なケアとは	5月15日	調整中

	知っておきたい介護技術	6月12日	調整中
	計画作成担当者研修	9月11日	釜谷 薫 氏
	管理者フォローアップ研修	11月13日	宮崎 直人 氏
後志	人が活かされチームが強くなる研修	8月24日	井戸 和宏 氏
空知	経営セミナー研修	5月11日	谷本 正徳 氏
道南	計画作成者研修会	12月6日	釜谷 薫 氏
日胆	日胆ブロック事例発表大会	9月10日	宮崎 直人 氏 釜谷 薫 氏
	日胆ブロック研修会	1月19日	ケアニン 上映
十勝	『高齢者の病気と看取り』研修	6月中旬	堀 哲也 氏
	『アンガーマネジメント』研修	10月中旬	長谷川 久美子 氏
道東	介護技術研修	8月22日	調整中
道北	コミュニケーションスキルアップ研修	10月初旬	坂井 礼子 氏
オホーツク	ケアプランとその活かし方	7月19日	釜谷 薫 氏
	これからの認知症ケアとグループホームの役割	10月18日	宮崎 直人 氏

※助成事業にて開催される研修は全て参加費無料

5. 研修委員会事業

1) 自主研修会の開催

①認知症介護実践者研修及び認知症対応型サービス事業管理者研修

項目	内容
開催予定日	第1回 実践者 平成30年 5月23日（水）～平成30年 7月17日（火） 管理者 平成30年 7月17日（火）～平成30年 7月18日（水） 第2回 実践者 平成30年 8月 1日（水）～平成30年 9月10日（月） 管理者 平成30年 9月10日（月）～平成30年 9月11日（火） 第3回 実践者 平成30年 8月28日（火）～平成30年10月22日（月） 管理者 平成30年10月22日（月）～平成30年10月23日（火）
開催場所	第1回 札幌 第2回 旭川 第3回 苫小牧 (開催地ブロックの運営協力)
参加定員（各回）	実践者：60名 管理者：40名
参加費	会 員：実践者研修 20,000 円、管理者研修 10,000 円 実践者研修・管理者研修をつづけて 25,000 円 非会員：実践者研修 30,000 円、管理者研修 20,000 円 実践者研修・管理者研修をつづけて 50,000 円 ※ 実習謝金は、受講生より実習施設へ直接支払い

②認知症介護実践リーダー研修

項目	内容
開催予定日	第1回 平成30年 7月 2日（月）～平成30年 8月17日（金） 第2回 平成30年 9月18日（火）～平成30年11月 6日（火） 第3回 平成30年11月19日（月）～平成31年 1月10日（木）
開催場所	第1回 函館 第2回 旭川 第3回 札幌 (開催地ブロックの運営協力)
参加定員（各回）	40名
参加費	会 員：30,000 円 非会員：60,000 円 ※ 実習謝金は、受講生より実習施設へ直接支払い

③認知症介護基礎研修

項目	内容
開催予定日	第1回 平成30年 5月15日（火） 第2回 平成30年 6月22日（金） 第3回 平成30年 7月27日（金） 第4回 平成30年11月 1日（木） 第5回 平成31年 2月20日（水）

開催場所	第1回 旭川 第2回 釧路 第3回 苫小牧 第4回 岩見沢 第5回 札幌 (開催地ブロックの運営協力)
参加定員 (各回)	50名
参加費	会 員 : 5,000 円 非会員 : 10,000 円

2) グループホーム相互評価事業 ※新規事業

希望する正会員事業所にてグループホーム相互評価事業（333項目）を実施

実施内容 (予定) : 相互評価調査員研修 → 自己評価 (1回目)
→ 相互評価 (現地調査) → 自己評価 (2回目)
→ 相互評価 (再現地調査)

相互評価調査員研修の開催

項目	内容
開催日	未定
開催場所	札幌、旭川、苫小牧、釧路、函館
講師	大久保 幸積 氏
内容 (予定)	1 解説「事業所現地調査時の判断ポイント」 2 模擬調査体験 3 理解度促進テスト (CCテスト) 4 質疑応答
参加費	無料

6. 北海道認知症コーディネーター委員会事業

1) コーディカフェ（年3回）

主旨及び目的：北海道認知症地域コーディネーター養成研修修了者を対象とし、コーディネーター個々のスキルアップと共に、それぞれの地域においてそのニーズに適切に応えられる力を身に付け、実践して行く力を育む。

項目	内容
開催予定日	未定
開催場所	札幌
参加定員	40名
参加費	500 円

2) 会員向け研修会（事例検討会）

主旨及び目的：グループホームで生活されている入居者の基本情報や生活の様子、またその方を取り巻く環境などをアセスメントした情報をもとに、その入居者に対しての課題やニーズの把握、生活の質の向上にむけてチームとして取り組むべき支援についてグループワークで検討し、様々な考えや価値観に触れ多角的な視点を養える機会とする。

項目	内容
開催予定日	未定
開催場所	札幌
参加定員	40名
参加費	会 員：5,000 円 非会員：10,000 円

7. おせっかいネットワーク

災害支援ネットワーク組織にて連携を図り、災害時に対応する。なお、予算書に計上し、100万円を限度とし非常時には理事会の決議の上支出する。

※ 参考資料 - 5 北海道おせっかいネットワーク協定書

8. 関係機関および団体等との連絡調整

1) 全国グループホーム団体連合会の積極的活動の参加

- ① 団体会員として加盟
役員として理事2名を選出
- ② 定期総会（年1回）への参加
平成30年5月 開催場所 東京都 予定
- ③ 全国代表者会議（年3回程度）
各加盟団体の代表者1名選出
- ④ 理事会への参加（年3回程度）
北海道ブロックとして2名の理事を選出
- ⑤ 三役会への参加（年数回程度）
当協会代表者が役員（代表）として選出
- ⑥ 厚生労働省との連携
厚生労働省担当部局との連携調整し、制度及び介護報酬等の提案を積極的に協議する機会を設け参加
- ⑦ 全国グループホーム団体連合会事務業務への協力

2) 北海道デイサービスセンター協議会との連携

- ・ 認知症介護実践研修及び認知症対応型サービス事業管理者研修の共催
（函館／北見／帯広で開催予定）
- ・ 認知症介護基礎研修の共催（函館／帯広で開催予定）

3) 北海道老人福祉施設協議会との連携

- ・ 認知症介護基礎研修の共催（札幌で開催予定）

4) 北海道認知症の人を支える家族の会

- ① 賛助会員として加盟

5) 北海道若年認知症の人と家族の会

- ① 賛助会員として加盟

6) RUN伴2018の協賛（認知症フレンドシップクラブ）

内容：認知症の人と一緒にタスキをつなぐ体験を通じて、誰もが暮らしやすい地域づくりを推進する活動に賛同し、認知症の人が安心して暮らせる地域のつながりを作っていくため、及び、公式Tシャツのロゴ掲載や記念冊子への社名掲載等による広告宣伝効果による会員拡大を期待し協賛

7) 北海道担当部局との連携

8) その他団体との連携の推進

平成30年度

収 支 予 算 書

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①会費収入	(13,676,000)	(13,610,000)	(66,000)	
正会員会費収入	4321 13,556,000	13,490,000	66,000	
賛助会員会費収入	4323 120,000	120,000	0	
②事業収入	10,025,000	9,746,000	279,000	
③雑収入	(1,060,283)	(922,115)	(138,168)	
受取利息収入	4371 28	115	△87	
雑収入	4379 1,060,255	922,000	138,255	
事業活動収入計	24,761,283	24,278,115	483,168	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	11,443,745	10,160,855	1,282,890	
②管理費支出	(20,211,808)	(19,988,760)	(223,048)	
給料手当支出	6212 8,577,000	8,515,000	62,000	
福利厚生費支出	6216 344,400	344,400	0	
法定福利費支出	6217 1,241,000	1,213,000	28,000	
会議費支出	6221 2,861,436	3,264,268	△402,832	
交際費支出	6222 222,000	21,600	200,400	
旅費交通費支出	6223 612,000	590,400	21,600	
通信運搬費支出	6224 625,681	751,779	△126,098	
消耗什器備品費支出	6225 1,050,000	630,000	420,000	
消耗品費支出	6226 294,958	273,043	21,915	
印刷製本費支出	6228 411,285	514,467	△103,182	
光熱水料費支出	6231 125,000	126,000	△1,000	
賃借料支出	6232 1,060,548	946,500	114,048	
租税公課支出	6235 160,000	90,000	70,000	
負担金支出	6236 441,000	429,000	12,000	
助成金支出	6241 1,000,000	1,000,000	0	
手数料支出	6312 1,125,860	1,182,860	△57,000	
雑支出	6239 59,640	96,443	△36,803	
事業活動支出計	31,655,553	30,149,615	1,505,938	
事業活動収支差額	△6,894,270	△5,871,500	△1,022,770	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				

△

事業収支

平成30年度

収 支 予 算 書

P- 3

(単位 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
V 事業収支の部				
1. 事業収入				
事業収入	4211 10,025,000	9,746,000	279,000	
事業収入計	10,025,000	9,746,000	279,000	
2. 事業費支出				
①人件費支出	(606,000)	(552,000)	(54,000)	
給料手当支出	5411 606,000	552,000	54,000	
②その他事業費支出	(10,837,745)	(9,608,855)	(1,228,890)	
旅費交通費支出	5421 1,393,630	1,285,764	107,866	
通信運搬費支出	5422 761,512	699,134	62,378	
消耗品費支出	5424 301,244	345,904	△44,660	
印刷製本費支出	5426 1,189,355	948,001	241,354	
諸謝金支出	5432 4,155,800	3,655,200	500,600	
会場費支出	5438 2,333,015	2,199,555	133,460	
手数料支出	5439 179,596	172,990	6,606	
資料図書費支出	5441 270,000	108,000	162,000	
雑支出	5459 253,593	194,307	59,286	
事業費支出計	11,443,745	10,160,855	1,282,890	
事業収支差額	△1,418,745	△414,855	△1,003,890	

△

平成30年度 収支予算書 合計 (参考資料 事業別表示)

部門		事業名等	収入	支出	収支差額
前期繰越金収支差額			37,859,316	0	37,859,316
管理費	管理	収入(会費、雑収入) 支出(一般管理費)	14,636,283	14,576,748	59,535
	管理	総会	0	800,000	-800,000
	管理	理事会	0	400,000	-400,000
	管理	業務執行理事会	0	180,000	-180,000
	コーディネーター委員会	コーディネーター委員会 会議	0	180,000	-180,000
	事業委員会	事業委員会 会議	0	320,000	-320,000
	総務委員会	総務委員会 会議	0	210,000	-210,000
	総務委員会	ホームページ	0	378,060	-378,060
	総務委員会	情報提供	0	100,000	-100,000
	総務委員会	リーフレット	0	50,000	-50,000
	総務委員会	ブロック備品代	0	1,000,000	-1,000,000
	総務委員会	ブロック事務費(ブロック)	0	385,000	-385,000
	研修委員会	研修委員会 会議	0	322,000	-322,000
	研修委員会	相互評価事業推進委員会 会議	0	310,000	-310,000
事業費	コーディネーター委員会	コーディカフェ	15,000	14,900	100
	コーディネーター委員会	会員向け研修	160,000	153,000	7,000
	事業委員会	個別アンケート調査(事業所基礎調査)	0	210,000	-210,000
	事業委員会	広報誌	0	250,000	-250,000
	事業委員会	実践研究大会	300,000	700,000	-400,000
	事業委員会	助成事業(ブロック)	0	1,704,845	-1,704,845
	総務委員会	永年勤続表彰	0	110,000	-110,000
	総務委員会	会員証発行	0	3,000	-3,000
	研修委員会	実践者及び管理者研修 札幌	1,600,000	1,276,000	324,000
	研修委員会	実践者及び管理者研修 道北	1,600,000	1,000,000	600,000
	研修委員会	実践者及び管理者研修 日胆	1,600,000	938,000	662,000
	研修委員会	リーダー研修 道南	1,200,000	1,155,000	45,000
	研修委員会	リーダー研修 道北	1,200,000	1,070,000	130,000
	研修委員会	リーダー研修 札幌	1,200,000	1,158,000	42,000
	研修委員会	基礎研修 道北	250,000	179,000	71,000
	研修委員会	基礎研修 道東	250,000	203,000	47,000
	研修委員会	基礎研修 日胆	250,000	196,000	54,000
	研修委員会	基礎研修 空知	250,000	194,000	56,000
	研修委員会	基礎研修 札幌	250,000	224,000	26,000
	研修委員会	相互評価調査員研修会	0	705,000	-705,000
年度内 合計			24,761,283	30,655,553	-5,894,270
合計			62,620,599	30,655,553	31,965,046

部門		事業名等	収入	支出	収支差額
その他	管理	おせっかいネットワーク	0	1,000,000	-1,000,000